

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：37117

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2009～2012

課題番号：21510297

研究課題名（和文）インドの分権化政策とジェンダー関係変化に関する人類学的研究

研究課題名（英文）An Anthropological Study on Decentralization and Changes in Gender Relations in India

## 研究代表者

喜多村 百合 (KITAMURA YURI)

筑紫女学園大学・文学部・准教授

研究者番号：20284458

研究成果の概要（和文）：インドの分権化先進州ケーララにおける女性枠とジェンダー予算策に注目し、地域ガヴァナンスに参加した女性の活動実態の把握と、それがおよぼすジェンダー関係変化の理論的解明を試みた。成果として、女性議員の公務遂行能力の拡大を通して、公的領域における開発の再検討や私的領域の問題が顕在化され、「公共圏」「親密圏」の再編がアジェンダ化される可能性が示された。またジェンダー予算事業や国家貧困削減事業を通じて可能となった女性のネットワークングから、政治的経済的エージェンシーが生成されつつあることが明らかとなった。

## 研究成果の概要(英文)：

The research results are as follows: (1) Elected women representatives increased their political capabilities in public sphere and their intervention may lead to reconstruction of the intimate and the public sphere, (2) Women's component plans as well as national poverty alleviation schemes provided women residents with interactive and networking opportunities from which their political-economic agencies were emerging.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	200,000	60,000	260,000
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：総合人文社会

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：インド、ジェンダー、分権化、政治参加、クォータ制、ガヴァナンス

## 1. 研究開始当初の背景

インドの開発におけるジェンダー主流化は、1975年「国際女性年」以後開発政策に組

み込まれた多くのジェンダー政策を通して実践されてきた。起点となる「国際女性年」時に実施された全国性別調査報告「平等に向かって」[G. O. I 1974]では、調査結果におけ

るジェンダー格差が独立時より拡大し、女性の地位低下が指摘された。その後の「国連婦人の十年」の指定、1979年の「女子差別撤廃条約」締結により、第6次、第7次5ヵ年計画で「開発における女性」の観点が増し、1988年には「女性に対する国家展望計画 (National Perspective Plan for Women)」が提出された。この展望計画で、意思決定への女性の参加が言及され、地方議会を含めあらゆるレベルにおける女性クォータ制の導入が奨励された。この優先的議席配分策は、1992年の憲法改正による分権化策導入で、「女性枠 (33.3%)」として実現した。またインドは、女性にたいするあらゆる形態の差別の撤廃を基本理念とした「女子差別撤廃条約」を1993年に批准している。2001年に採択された「女性のエンパワーメントに向けた国家政策」では、女性の地位向上、開発、エンパワーメントを目標としている。さらに第10次計画では、「ジェンダー予算分析」や「女性主体の計画導入」、および社会的経済的エンパワーメントやジェンダー平等を採択している。さらに2005年にはDV防止法が制定された。続く第11次計画 (2007~2012年) では重点事項として、女性を平等な市民としてのみならず、「経済的社会的成長の担い手」として初めて認識し、すべての開発プロセスにおける女性のニーズや関心を考慮することの重要性が説かれている。

このように、インドの独立以降の開発は、女性の経済的社会的政治的地位向上の重視と、ジェンダーに関する配慮が、開発計画の進展の中で比重を増していく過程といっても過言ではない。とりわけ1992年の憲法改正による分権化策では、首長と地方議会議席に「女性枠 (33.3%)」を導入し、政治的意思決定への女性の参加を制度的に可能としたことで、その動向が国内外で注目されてきた。

本研究では、分権化先進州であるケーララ州の分権化策 PPC (People's Plan Campaign: PPC 策) と女性の政治経済参加に注目した。インド国内における分権化や女性枠、ジェンダー予算による女性の政治的経済的参加に関する先行研究では、分権化策無効論をはじめ、女性議員の政治参加や女性向けプログラムについて否定的見解が多く、フィールド経験から得られる知見と異なることから、実証的に明らかにすべき時と思われた。

## 2. 研究の目的

ケーララ州の分権化策と女性の地域ガバナンスの参加がもたらした成果、課題、今後の可能性を、それに関わる女性議長、女性議員、女性向け事業「クドゥンバシュリ」会員へのインタビューと参与観察を通して実

証的に明らかにするのが、本研究のねらいであった。またジェンダー規範再構築に働く可能性を持つジェンダー予算 (開発予算の10%を充当) の事業化と成果の分析を通して、目的とされた戦略的ジェンダーニーズ充足の検証を試みた。

これら分権化政策が女性にもたらした経路を通して、村落レベルにおける女性の政治的経済的参加と、可能となるエージェンシーの生成のあり方を明らかにしようとした。

また今後研究の普遍化に必須となる州内・州間比較に向けて、ケーララ州コリコド県 T 村とウツタル・プラデーシュ州ヴァラナシ県 U 村、グジャラート州を考察対象に予備調査を行い作業仮説の設定を試みた。

## 3. 研究の方法

(1) 施行後10年のPPC策の評価を、レビュー文献の検討、およびPPC策定に関わった研究者や、女性議員支援とジェンダー予算事業に関わったNGO関係者との意見交換から考察した。特に事業計画における住民参加の実態、とりわけジェンダー関連策に関して女性議員の事業提案の実態に着目し分析を進めた。

(2) グラマ・パンチャーヤット女性議長と議員 (新旧議員) の政治参加の実態調査を、質問紙とインタビューを合わせて行った。対象は、フィールド村 S グラマ・パンチャーヤットと近隣の数村の女性議員、さらにNGO主催の女性議員 (3郡) 向けワークショップ参加者150名である。調査村に関しては、新旧男性議長、男性議員と、女性議員の家族メンバー、主要政党の村落委員長へのインタビュー調査も同時に行った。

(3) ジェンダー予算事業の分析、特に最大事業 (州世帯数の50%が加入) である小規模貯蓄・起業組織クドゥンバシュリについての実態調査を、村事務局長へのインタビュー調査に加え、稼働している260ユニットから20ユニットを選び訪問、会員へのインタビュー調査を行った。

(4) 州内格差、州間格差を比較考察するために、ケーララ州北部 T 村、グジャラート州「女性法廷」 (女性議長・議員300人出席)、ウツタル・プラデーシュ州 U 村で質問紙とインタビューによる予備調査を行った。

(5) フィールド村での知見を普遍化するために、『女性議員意識調査』 (ケーララ州計画委員会、2009) の結果分析との比較考察を行った。

以上の各考察を進めるに当たり、(1)に関

しては、州開発研究所 Hariral 准教授 (PPC 策定メンバー) に、以下、(2)女性 NGO・SAKHI Vijayan 代表、州開発研究所 Devika 准教授、Kodoth 准教授、(3)クドゥンバシュリ・ミッション Murareedharan 前事務局長、プログラム・オフィサー Jagjeevan 氏、(4)国立ヒンドゥー・ヴァラナシ大 Sheel 教授、(5)州計画委員会 Eapan 前委員らに数度にわたり面会し意見交換を行った。

#### 4. 研究成果

ケーララ州の分権化策と女性枠、ジェンダー予算事業が村落女性にもたらした最大の変化は以下のように総括される。

(1)第一に、公的領域における女性の行動と活動の範囲を拡大した。それまでの家庭・近隣に限られていた行動の時空を、飛躍的に拡大し変化させた。女性議員は、地域ガヴァナンスの担い手となることで、公的領域や住民への関わりや関心を増し、公的職務の遂行能力を獲得し自信や自尊心を育む様が考察された。また女性議員の誕生と存在は、村落住民、特に女性や弱者層にとって接近しやすく、公的給付に関する情報だけではなく親密圏の問題をも持ち込むなど、地域行政をより身近なものとして機能させていた。

(2)第二に、ジェンダー予算策である女性向け事業の積極運用を通して、限定的であった女性の労働参加が拡大した。事業分析では、批判点であった実践的ジェンダーニーズ重視傾向は否めないが、30%は戦略的ジェンダーニーズ充足を可能とする事業であることが明らかとなった。特に最大事業であるクドゥンバシュリの組織化と活動を通して、また国家貧困削減策(MGNREGS)への参加を通して、近隣女性のネットワークが発展的に構築され、同組織の拡大や村落ガヴァナンスへの参加など経済的・政治的エージェンシーが生成されていた。

(1)(2)で生成される政治的・経済的エージェンシーの特徴として、主婦である女性が「地域ガヴァナンス」や「政府事業」に参加し「公共善」の達成に寄与するというポジティブな公的主体性の獲得と、女性ネットワークを通して開かれた親密圏の課題の共感を通して、「公共圏」「親密圏」を架橋する形で生成されていた点が考察された。

その一方、期待されたジェンダー規範再構築の実現は限定的で、課題として以下の点が指摘される。

(1)州固有のジェンダー規範、特に村落レベ

ルまで深く浸透する政党政治が持つ家父長制が、女性議員が個人として集団として発言・行動する際の妨げとなっている。

(2)女性議員のジェンダー分節化も不十分で、ジェンダー規範再構築を射程にした意思決定や政策形成が必ずしも実現していない。

(3)女性議員や女性事業組織会員たちは、政党党内におけるパワーポリティクスよりも村の現実の開発問題解決に関心を持つため、州議会や連邦議会といったハイポリティクスに参入する可能性は現在のところ極めて少ない。

本研究の成果は、すでに編著論文、学術誌投稿論文、紀要論文として公表している。また本研究は、科研基盤研究(S)「インドの農村の長期変動に関する研究」(研究代表東京大学水島司、H21-H25)の分担研究でもあり、叢書『激動のインド』(全5巻)論文として公刊される。さらに人間文化研究機構地域研究「現代インド研究」プログラム叢書『現代インド』(全5巻)論文としても公刊される。

学会発表の成果としては、2010年3月の韓国大邱での国際学会(東京大学・慶北大学主催)で報告し、インドおよび韓国の研究者たちと意見交換した。また2010年6月に開催された東京外国語大学拠点現代インド研究センター主催国際ワークショップ「Power, Political Participation and Gender: Quota System and Its Meaning」(人間文化研究機構「現代インド研究」プログラム、東北大グローバルCOEとの共催)では、コメンテーターおよびシンポジストとして参加し、日本、インド、中国、南アフリカの研究者たちと意見交換をした。2012年6月には、日本女性学会と日本文化人類学会で発表し、会員と意見交換した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①喜多村百合、「インド・ケーララ州の地方自治改革とジェンダー—Women's Component Planを中心に」、『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』7号、2012、pp.117-127、査読なし。

②喜多村百合、「インド・ジェンダー化するローカル・ガヴァナンスの課題—ケーララ州女性議員のジェンダー意識調査を中心に」、『筑紫女学園大学・短期大学部人間文化研究所年報』22号、2011、pp.237-248、査読なし。

- ③喜多村百合、「進むローカル・ガバナンスのジェンダー化—ケーララ州のパンチャヤティ・ラージと女性の政治参加」、『現代インド研究』1号、2011、pp. 89-105、査読あり。

[学会発表] (計3件)

- ①喜多村百合、「インド・ケーララ州の分権化と村落ガバナンスのジェンダー化」、日本人類学会第46回研究大会、2012年6月23日、広島大学。
- ②喜多村百合、「インドの女性の政治参加とジェンダー化する村落ガバナンス」、2012年度日本女性学会大会、2012年6月2日、大正大学。

- ③KITAMURA, Yuri 'Decentralization and Emergence of Women's Political and Economic Agencies in Kerala', 東京大学・慶北大学主催国際学会「インドの環境、農業、経済・社会変化」Mar. 29, 2010, Kyunpok National University, Daegu, Korea.

[図書] (計1件)

- ①喜多村百合、『アジアのなかのジェンダー』(川島典子・西尾亜希子編)、ミネルヴァ書房、2012、pp. 197-211.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

喜多村 百合 (KITAMURA YURI)  
筑紫女学園大学・文学部・准教授  
研究者番号：20284458

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし